令和８年度事業計画

Ⅰ　基本方針

少子高齢化や人口減少が進行する中、生産年齢人口の減少により企業等における人手不足が深刻さを増しており、経済への影響も懸念されています。このため、国においては企業における高年齢者雇用の拡大や地域における多様な雇用・就業機会の確保など様々な取組が進められています。この中にはシルバー人材センター事業の活用の推進も掲げられており、人手不足分野の就業機会の拡大など積極的な取組が求められ、本事業の果たす役割の重要性や地域社会の期待はますます大きなものとなっています。

このような中、インボイス制度、フリーランス法の施行や新たな契約方法への移行などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しさを増しています。また、事業を展開するうえではデジタル化への対応も必要不可欠となっており、シルバー人材センターの運営は課題の多いものとなっています。

現在、センターにおいては、会員の高齢化や会員の確保など楽観できない状況が続いています。これに伴い、契約件数や契約額などは減少傾向の状態で推移している状況となっています。

依然としてセンターにとっての状況は厳しいものがありますが、引き続き会員拡大の推進や退会抑制のための多様な就業機会の拡大・確保が求められています。

これらのことを踏まえて令和８年度は、シルバー人材センターの基本理念である「自主、自立、共働、共助」のもと、昨年策定した「中期基本計画（令和７年度から令和１１年度)」を基軸に「会員の拡大」「就業場所の確保」「安全・適正就業の推進」を基本とし、会員の働きがい、生きがいの充実を目指します。

Ⅱ　活動指針

１　新規会員加入促進

センター事業を円滑かつ安定的に行うためには会員加入の促進が必要であることから、次の施策を実施します。

①　会員募集説明会の拡大実施

センターでの開催に加え、出張説明会を実施します。

②　自治会等への働きかけ

自治会等に対してシルバー会員募集の広報活動を行います。

③　女性会員拡大の取組強化

女性が参加しやすい説明会や女性会員が未入会の仲間を誘って参加できるイベントの実施など女性が入会しやすい環境づくりを進めます。

④　広報媒体の活用

各種広報媒体を活用するとともに、ＳＮＳを利用したセンターの周知や会

員加入のＰＲ活動を推進します。

2　就業開拓の推進

財政基盤の強化・会員の増強には、就業先の確保・受注量の増加が不可欠なことから、就業開拓の推進に向け、次の施策を実施します。

①　就業機会の確保

事業所や一般家庭へのチラシの配布の他、各種広報媒体などを通じて情報発信を行い新たな顧客の獲得に努めます。

②　介護保険事業の強化

介護予防･日常生活支援総合事業については、事業スタッフの組織化を図り、更なる事業の拡大発展に努めます。

③　役員による企業訪問

企業等に出向き、需要が見込める新規事業所などを積極的に開拓します。

3　安全・適正就業の推進と事故防止対策

安全就業は全会員の願いであり、会員が安全に就業できるよう安全意識の高揚と事故防止を目的として、次の事業を行います。

①　安全・適正就業教育等

安全及び適正就業講習会の開催など年間事業の一環として各種講習会を開催します。

②　安全パトロールの強化

定期、不定期に就業現場を訪問し、安全パトロールを実施します。

③　特定健康診査受診の奨励

会員が健康で就業できるよう１００％の受診率を目指します。

④　適正就業ガイドラインの順守

適正就業ガイドラインの確認と徹底を図ります。

4　地域貢献活動の推進

「公益法人」としての使命を認識し、地域への貢献活動に積極的に参加します。

①　公共的催事への積極的参加

七夕まつりや商工祭等の公共的催事に積極的に参加します。

②　地区行事への参加

元気プラザでの催事等に参加するとともに各地区の行事に参加し、センターの知名度の向上を図るとともに地区との交流を図ります。

5　会員の相互交流

センター会員相互の交流を図るため、次の事業を実施します。

①　会員作品展の開催

会員の特技趣味を生かした会員作品展を開催します。

②　会員親睦組織への協力支援

会員の居場所づくりのため、親睦会組織へ協力支援します。

6　事務局体制等

センター事務局は、事業を円滑に進めるため、適正な人員配置の下で業務の執行に努めます。

①　理事の役割の強化

埼玉県シルバー人材センター連合等が開催する理事研修会及び講習会等に積極的に参加し、研鑽に努めます。

②　他市町のシルバー人材センターとの交流

他センターとの交流・情報交換に努め、事業運営の充実を図ります。

③　個人情報の保護の徹底

特定個人情報を始めとするセンターが保有する個人情報の漏えい、滅失、き損の防止など法令の順守と研修体制の強化に努め管理の徹底を図ります。

④　経費の削減

事務経費や管理費をよく精査し、効率の良い事業運営に努めます。